



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月1日

上場会社名 株式会社 内田洋行
コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

定時株主総会開催予定日 平成29年10月14日 配当支払開始予定日 平成29年10月17日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	144,537	4.6	3,041	12.8	3,378	13.3	1,965	12.5
28年7月期	138,210	1.2	3,488	3.7	3,896	0.9	2,245	575.6

(注) 包括利益 29年7月期 4,112百万円 (%) 28年7月期 2,213百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	195.39		6.0	3.6	2.1
28年7月期	223.26		6.9	4.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 28百万円 28年7月期 39百万円

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	95,260	37,135	36.0	3,413.77
28年7月期	91,441	33,780	34.2	3,106.18

(参考) 自己資本 29年7月期 34,337百万円 28年7月期 31,247百万円

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	4,610	1,977	1,582	22,945
28年7月期	6,904	2,267	1,551	21,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期				14.00	14.00	704	31.4	2.2
29年7月期				75.00	75.00	754	38.4	2.3
30年7月期(予想)				75.00	75.00		35.1	

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	3.1	3,300	8.5	3,550	5.1	2,150	9.4	213.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	10,419,371 株	28年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	29年7月期	360,762 株	28年7月期	359,535 株
期中平均株式数	29年7月期	10,059,107 株	28年7月期	10,060,094 株

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	88,892	2.1	389	66.7	1,195	40.2	879	33.5
28年7月期	87,104	3.1	1,168	90.2	1,998	24.3	1,322	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	87.37	
28年7月期	131.36	

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	62,639	22,938	36.6	2,279.33
28年7月期	60,609	21,669	35.8	2,152.95

(参考) 自己資本 29年7月期 22,938百万円 28年7月期 21,669百万円

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 利益配分に関する基本方針	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、先行きについては各国政治情勢の変動による景気への影響懸念も予想されますが、米国大統領選後の円安等による企業業績の好影響もあって緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと当社グループでは、当期が2年目となる第14次中期経営計画に沿って、お客様視点に立って「情報の価値化」と「知の協創」を提供するなかで、グループ全体がもつリソースとノウハウを活用して、安定的な利益体質への改善と、社会変化への対応と貢献を目指しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、ICT関連ビジネスでは、民間市場、官公庁市場、文教市場全体で大きく伸び、また、環境構築ビジネスも首都圏需要の獲得により、1,445億3千7百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

利益面では、当期初より見込んでいた退職給付費用の増加ならびに新たに稼働した社内基幹システムに関連する費用増のほか、ICT系技術者や首都圏の営業職を中心とした新人の採用増加等により、販管費は前年から10億4千6百万円増加いたしました。売上高の増加による売上総利益の増により、営業利益は前年から4億4千6百万円減にとどまり、営業利益は30億4千1百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

経常利益は33億7千8百万円（前連結会計年度比13.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6千5百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高888億9千2百万円（前期比2.1%増）、営業利益3億8千9百万円（前期比66.7%減）、経常利益11億9千5百万円（前期比40.2%減）、当期純利益8億7千9百万円（前期比33.5%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、自治体分野が、前年にあったマイナンバー導入に伴うシステム更新案件は減少したものの、情報セキュリティ強化案件の新規受注もあって大きく伸ばいたしました。

また、小中高校向け教育ICT分野は、PC、タブレット、電子黒板等の複合型案件や大規模無線LAN整備案件等の特色ある案件を獲得する等、堅調に推移いたしました。

一方で、施設設備分野では、公立学校等の耐震化事業が終了し、新たな案件が端境期となったため売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高はほぼ前年並みの516億7百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

利益面では、前述の退職給付費用等の全社費用の増加は、最大セグメントである当事業分野への影響が最も大きく、また、将来への人材投資としてのICT系技術者を中心とした新人の採用増を行ったこともあり、営業利益は14億6千3百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、企業収益の改善を背景に、顧客企業の年度末需要案件が前年同期に

比べ増加したほか、首都圏企業の本社移転案件や営業拠点の新築・更新需要の拡大に対応し、売上高は伸長いたしました。また、配送の効率化による売上原価の圧縮にも努めました。

海外市場においては、印刷関連のデジタルフィニッシャー分野の販売が大きく伸長し、売上、利益とも前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は471億7千7百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、全社の費用増加の影響はあったものの、人員配置の効率化による費用削減効果もあり、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度は1億8千3百万円の営業損失）となり黒字回復いたしました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、製造業を中心とした好調な企業業績や人員増を背景に、大手企業向けソフトウェアライセンス販売の売上が前年同期を大きく上回りました。また、大手企業向けクラウド・ネットワーク案件も増加したほか、中堅中小企業向けSI分野も堅調に推移したことにより、売上高は448億7千1百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

利益面では、これら売上高増加による売上総利益増はあったものの、全社の費用増加の影響により、営業利益は前年から26百万円減少し、14億8百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は8億8千1百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比119.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億1千8百万円増加し、952億6千万円となりました。流動資産は、仕掛品の増加15億8千1百万円、現金及び預金の増加14億8千4百万円等により前連結会計年度末に比べ35億3千6百万円増加し、668億2千8百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円増加し、284億3千2百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円増加し、581億2千5百万円となりました。流動負債は、電子記録債務の増加13億6千7百万円、支払手形及び買掛金の増加4億6千4百万円等により前連結会計年度末に比べ17億2千3百万円増加し、475億2千3百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の減少6億7千6百万円等により前連結会計年度末に比べ12億5千9百万円減少し、106億1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加12億6千万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加11億2千8百万円、および退職給付に係る調整累計額の増加5億5千1百万円等により、前連結会計年度末に比べ33億5千4百万円増加し、371億3千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 34.2%から 1.8 ポイント上昇し、36.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 10 億 9 千 8 百万円増加し、229 億 4 千 5 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 46 億 1 千万円増加いたしました（前連結会計年度は 69 億 4 百万円の増加）。これは主に、たな卸資産の増加 16 億 3 千万円（前連結会計年度は 4 億 5 千 1 百万円の増加）、法人税等の支払額 9 億 6 千 9 百万円（前連結会計年度は 9 億 7 千 6 百万円）等の減少に対し、税金等調整前当期純利益 33 億 5 千 2 百万円（前連結会計年度は 35 億 7 千 4 百万円）、仕入債務の増加 18 億 1 千 5 百万円（前連結会計年度は 23 億 8 千 7 百万円の増加）、および減価償却費 17 億 2 千 9 百万円（前連結会計年度は 14 億 5 千 7 百万円）等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 19 億 7 千 7 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 22 億 6 千 7 百万円の減少）。これは主に、定期預金等の払戻による収入 3 億 2 千 2 百万円、貸付金の回収による収入 3 億 4 百万円等の増加に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出 13 億 9 千万円、有形固定資産の取得による支出 6 億 7 千 5 百万円および定期預金等の預入による支出 6 億 8 千万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 15 億 8 千 2 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 15 億 5 千 1 百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済による支出 9 億 2 千万円および配当金の支払額 7 億 4 百万円の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成 25 年 7 月期	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期
自己資本比率	37.1%	35.4%	37.2%	34.2%	36.0%
時価ベースの 自己資本比率	16.8%	20.4%	22.2%	25.4%	30.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	11.2 年	1.6 年	1.6 年	1.1 年	1.5 年
インテレスト・カバーレッジ・ レシオ	5.1 倍	48.3 倍	38.0 倍	60.0 倍	55.0 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③当期・次期の配当

当期につきましては、期初予測ならびに第2四半期決算発表時点での修正予測を上回る利益計上となったことから、期末配当について1株当たり5円増配し、75円に修正することといたしました。

なお、利益配分に関する基本方針については、「2. 経営方針（4）利益配分に関する基本方針」に記載しております。

（3）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外での政治情勢の変動等による景気の下振れリスクや為替変動リスクなど不安要素はあるものの、企業業績も比較的好調であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連投資も活発化することから、堅調なICT投資に加えて、首都圏を中心としたオフィス投資の増加などが継続して見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの事業領域においても、民間市場、官公庁市場、文教市場でのICT関連ビジネスや、首都圏を中心として環境構築ビジネスが引き続き拡大すると見込まれることから、次期の連結業績は、売上高1,490億円（前連結会計年度比3.1%増）を見込んでおります。

利益面では、営業利益33億円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益35億5千万円（前連結会計年度比5.1%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千万円（前連結会計年度比9.4%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、株主の皆様や取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、コーポレートビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーファーストコーポレーション」のもと、昨年、中長期的な会社の経営戦略をまとめております。

わが国の経済は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される 2020 年に向け、設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり等による成長が見込まれます。しかしながら、少子化の進展の顕著な影響により、2020 年以降は生産年齢人口の急速な減少等、社会・産業構造の大きな変化を迎えます。そのため、当社グループの主要なお客様である企業・自治体・教育機関を取り巻く環境は、大きな転換が求められてくるものと想定されます。

企業や官公庁等は、生産性向上やダイバーシティの推進など働き方の改革が求められます。また学校・教育機関では、国は初等中等教育から大学教育まで、将来の担い手育成のための教育改革を進めており、能動的学習を意味するアクティブ・ラーニングの導入など学び方の改革が必要とされます。さらに、インバウンド需要の拡大、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催のチャンスを有効に活用するための地方創生策として、人の集まる場の整備など街づくり改革が鍵となります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、この新たな社会課題の解決に取り組むことを成長の機会と捉えて、中長期の視点で事業の再構築を図ります。

まずは、事業の効率化と伸長需要へのシフトで収益を改善すること、その次には、各事業のもつ強みをもとにして、お客様とのお取引・接点、販売店網、人材のもつ経験やスキル、サプライチェーン、ブランドなどの当社グループが歴史的にそなえてきた広範囲の資産を再編し、セグメントの枠を超えて最大限に活用すべくビジネスの再構築を進めること、この両方を通じて事業の構造改革を推進します。

1910 年（明治 43 年）の創業より歴史の中で培ってきた民間・公共にわたる多様なお客様とのお取引関係と、また、今後さらに重要な基盤となる ICT 関連のビジネスの売上構成比率が全社の 3 分の 2 を占めること、この 2 つを成長の土台として、収益性の向上と中核事業の再構築を進めます。

さらに、その後の成長に向けて、IoT やビッグデータを活用した新たなネットワークビジネスの展開などのビジネスモデルの転換と市場変化への対応を推進し、2020 年以降の社会課題の解決に

貢献できる事業基盤を確立していきます。

(会社の対処すべき課題)

上記の中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社グループは、ビジネスモデルの転換を含め、市場変化への対応がより一層求められるものと認識します。

歴史的に働く場・学ぶ場の環境づくりを推進してきた当社グループは、先行して「働き方変革」「学び方変革」をテーマに需要開拓を行なってまいりました。この取り組みを、競争力強化につなげていきます。

首都圏の大手企業を中心に「働き方変革」への関心が高まる中、コンサルティングサービスからワークスタイルの変革に最適なオフィス環境づくり、さらには ICT ソリューションなどを推進しております。今後は、それら各事業間、グループ企業との連携を強めてまいります。

「学び方変革」では、アクティブ・ラーニングを行いやすいこれからの教育環境づくりとして、一人一台のタブレットを活用するための ICT インフラの構築、デジタルコンテンツの配信、当社グループが独自に考案した未来の学習空間「フューチャークラスルーム」など、新たな需要に向けて先進的モデル事例の獲得を進めています。これらの実績から蓄積したノウハウをグループ全体に展開し、2020年の新学習指導要領改訂、大学入試改革に対応します。

また、全社の売上構成比率で3分の2を占める ICT 関連ビジネスの再編に取り組みます。

当社グループは、民間市場、文教市場、官公自治体市場、福祉事業所など、多岐にわたる市場で ICT ビジネスを推進してまいりました。ハードウェア、アプリケーション販売などの従来型の事業から、クラウドコンピューティング、データ活用といった先端的な分野に至るまで、技術変化とともに幅広いソリューションを展開しております。

しかしながら、これら ICT 関連ビジネスは、グループ全体の大きな力にはまだなりえておりません。昨年より、ネットワークエンジニアのマネジメントを統合いたしました。今後は、その技術・スキル・ノウハウの融合や、人員増強、さらには ICT 人材の共同育成に着手し、クラウドビジネスなどへの開発投資も進めてまいります。

これらの実現のためには、従来の路線の延長ではない視点をもち、各事業がもつ強みを再認識し、その「強み」を他の事業がもつ「強み」と融合・連携して、成長に向けて事業の再構築に着手します。

なお、改善が進むものの収益性に課題のある、オフィス家具などの物品販売ビジネスにつきましても、コスト構造の見直しをさらに図り、より効率性の高い事業モデルへの転換をすすめ、再構築の基盤のひとつとしていきます。

このように、成長拡大する ICT ネットワークビジネス、首都圏需要、教育市場に向けて競争力の強化を図り、事業セグメントを超えて全体最適を進め、次年度からの中期経営計画につなげてまいります。

(3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率(ROE)については、市場変化を見据えながら、5～6%を安定的に継続し、8%を達成することのできる経営基盤づくりを目指します。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当を前提に「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとり、その一層の充実を目指すことを基本方針としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,159	24,643
受取手形及び売掛金	※2 26,646	※2 26,881
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,436	5,461
仕掛品	3,055	4,637
原材料及び貯蔵品	429	489
繰延税金資産	1,249	1,368
短期貸付金	178	340
その他	1,731	1,693
貸倒引当金	△95	△188
流動資産合計	63,291	66,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,291	13,899
減価償却累計額	△10,067	△9,978
建物及び構築物 (純額)	※2 4,224	3,920
機械装置及び運搬具	1,663	1,805
減価償却累計額	△1,429	△1,467
機械装置及び運搬具 (純額)	233	337
工具、器具及び備品	8,127	8,022
減価償却累計額	△7,336	△7,238
工具、器具及び備品 (純額)	790	784
リース資産	149	171
減価償却累計額	△75	△78
リース資産 (純額)	74	92
土地	※2 7,617	7,519
有形固定資産合計	12,939	12,655
無形固定資産		
ソフトウェア	3,110	3,242
その他	78	69
無形固定資産合計	3,188	3,311
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,888	※1 8,500
長期貸付金	1,508	1,299
退職給付に係る資産	—	146
繰延税金資産	2,643	1,593
その他	1,185	1,088
貸倒引当金	△205	△163
投資その他の資産合計	12,021	12,464
固定資産合計	28,150	28,432
資産合計	91,441	95,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,212	※2 29,677
電子記録債務	463	1,830
短期借入金	※2 3,290	3,461
1年内返済予定の長期借入金	920	520
未払費用	4,051	4,098
未払法人税等	540	570
未払消費税等	245	382
賞与引当金	2,046	2,167
工事損失引当金	72	27
その他	4,957	4,788
流動負債合計	45,799	47,523
固定負債		
長期借入金	1,020	500
繰延税金負債	10	53
退職給付に係る負債	8,035	7,358
資産除去債務	236	229
その他	2,558	2,459
固定負債合計	11,860	10,601
負債合計	57,660	58,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	24,508	25,769
自己株式	△542	△545
株主資本合計	32,190	33,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,651	2,780
為替換算調整勘定	△438	△286
退職給付に係る調整累計額	△2,155	△1,603
その他の包括利益累計額合計	△942	889
非支配株主持分	2,533	2,797
純資産合計	33,780	37,135
負債純資産合計	91,441	95,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
売上高	138,210	144,537
売上原価	※1, ※2, ※3 104,179	※1, ※2, ※3 109,906
売上総利益	34,031	34,631
販売費及び一般管理費	※3 30,543	※3 31,589
営業利益	3,488	3,041
営業外収益		
受取利息	50	50
受取配当金	152	177
持分法による投資利益	39	28
金型・設備使用料	99	90
不動産賃貸料	76	69
為替差益	80	—
その他	270	270
営業外収益合計	769	686
営業外費用		
支払利息	115	83
売上割引	67	66
不動産賃貸費用	31	27
貸倒引当金繰入額	52	102
固定資産除却損	13	43
為替差損	—	4
倉庫移転費用	54	—
その他	26	21
営業外費用合計	360	350
経常利益	3,896	3,378
特別損失		
減損損失	※4 245	※4 19
関係会社株式評価損	76	6
特別損失合計	321	25
税金等調整前当期純利益	3,574	3,352
法人税、住民税及び事業税	841	836
過年度法人税等	55	—
法人税等調整額	283	264
法人税等合計	1,179	1,100
当期純利益	2,394	2,252
非支配株主に帰属する当期純利益	148	286
親会社株主に帰属する当期純利益	2,245	1,965

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)
当期純利益	2,394	2,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,127	1,136
為替換算調整勘定	△441	151
退職給付に係る調整額	△3,038	561
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	10
その他の包括利益合計	※1 △4,608	※1 1,859
包括利益	△2,213	4,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,330	3,797
非支配株主に係る包括利益	116	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	22,766	△541	30,448
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,245		2,245
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,742	△0	1,741
当期末残高	5,000	3,223	24,508	△542	32,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,772	2	859	3,634	2,472	36,555
当期変動額						
剰余金の配当						△503
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,245
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,120	△441	△3,014	△4,576	60	△4,516
当期変動額合計	△1,120	△441	△3,014	△4,576	60	△2,774
当期末残高	1,651	△438	△2,155	△942	2,533	33,780

当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	24,508	△542	32,190
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,260	△2	1,257
当期末残高	5,000	3,223	25,769	△545	33,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,651	△438	△2,155	△942	2,533	33,780
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,965
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,128	151	551	1,832	264	2,096
当期変動額合計	1,128	151	551	1,832	264	3,354
当期末残高	2,780	△286	△1,603	889	2,797	37,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,574	3,352
減価償却費	1,457	1,729
減損損失	245	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△44
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△558	△135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	121
受取利息及び受取配当金	△202	△227
支払利息	115	83
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△28
関係会社株式評価損	76	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,499	△219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△451	△1,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,387	1,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△923	136
その他	317	303
小計	7,629	5,331
利息及び配当金の受取額	206	233
利息の支払額	△115	△83
法人税等の支払額	△976	△969
法人税等の還付額	159	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,904	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△321	△680
定期預金等の払戻による収入	24	322
有形固定資産の取得による支出	△548	△675
有形固定資産の売却による収入	7	246
無形固定資産の取得による支出	△1,526	△1,390
投資有価証券の取得による支出	△195	△3
投資有価証券の売却による収入	92	42
貸付けによる支出	△163	△257
貸付金の回収による収入	223	304
その他	139	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△1,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	171
長期借入金の返済による支出	△920	△920
リース債務の返済による支出	△70	△76
配当金の支払額	△503	△704
非支配株主への配当金の支払額	△56	△50
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,881	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	18,966	21,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,847	※1 22,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、㈱内田洋行 I Tソリューションズ、ウチダエスコ㈱、㈱サンテック他12社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備（上海）有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社	内田洋行オフィス設備（上海）有限公司
主要な関連会社	㈱オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社8社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp. 他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

②デリバティブ

----- 時価法

③たな卸資産

商品及び製品	-----	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	-----	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	-----	主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物 ----- 定額法
(建物附属設備は除く)

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 ----- 定額法

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) ----- 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産 (リース資産を除く) ----- 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間 (主として2年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、当連結会計年度より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社(株)ウチダテクノが当連結会計年度において新原価管理システムを導入したことを契機に役務内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が当連結会計年度の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が246百万円増加、販売費及び一般管理費が261百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた29,675百万円は、「支払手形及び買掛金」29,212百万円、「電子記録債務」463百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた40百万円は、「固定資産除却損」13百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,380 百万円	1,408 百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
受取手形及び売掛金	51 百万円	48 百万円
建物及び構築物	199	—
土地	718	—
計	970	48

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
支払手形及び買掛金	53 百万円	47 百万円
短期借入金	170	—
計	223	47

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
受取手形割引高	25 百万円	55 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
159 百万円	96 百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
49 百万円	13 百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
966 百万円	968 百万円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
株ウチダテクノ (東京都荒川区)	事業用資産	土地・建物及び構築物	221
株内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	19
株ウチダエスコ (栃木県那須郡)	遊休資産	土地	4
合計			245

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産については売却が決定したため、遊休資産のうち電話加入権については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、また遊休資産の土地については保養所としての利用を停止したため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、245百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、それ以外の土地については固定資産税評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用し算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
ウチダエスコ㈱ （千葉県浦安市 他）	事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア	8
㈱ウチダシステムズ （北海道釧路市）	事業用資産	土地・建物及び構築物	6
ウチダエスコ㈱ 他 （千葉県浦安市 他）	遊休資産	電話加入権	4
合計			19

当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、ウチダエスコ㈱事業用資産については収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれるため、㈱ウチダシステムズ事業用資産については売却が決定したため、また遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、工具、器具及び備品、ソフトウェア等については転用や売却が困難であることから帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 1,731 百万円	1,609 百万円
組替調整額	46	△ 4
税効果調整前	△ 1,684	1,604
税効果額	557	△ 468
その他有価証券評価差額金	△ 1,127	1,136
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 441	151
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 4,236	482
組替調整額	△ 171	326
税効果調整前	△ 4,408	808
税効果額	1,369	△ 247
退職給付に係る調整額	△ 3,038	561
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 1	10
その他の包括利益合計	△ 4,608	1,859

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	—	—	52,096,858
合計	52,096,858	—	—	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,795,456	2,223	—	1,797,679
合計	1,795,456	2,223	—	1,797,679

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月10日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.00円	平成27年7月20日	平成27年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704百万円	14.00円	平成28年7月20日	平成28年10月18日

当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,096,858	—	41,677,487	10,419,371
合計	52,096,858	—	41,677,487	10,419,371
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,797,679	4,023	1,440,940	360,762
合計	1,797,679	4,023	1,440,940	360,762

(注) 1. 発行済株式総数の減少41,677,487株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数4,023株は、単元未満株式の買取による取得3,853株 (株式併合前3,496株、株式併合後357株)、株式併合に伴う端数株式の買取による取得170株であります。

3. 自己株式の減少株式数1,440,940株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月15日 定時株主総会	普通株式	704百万円	14.00円	平成28年7月20日	平成28年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754百万円	75.00円	平成29年7月20日	平成29年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)		(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	
現金及び預金勘定	23,159	百万円	24,643	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,312		△ 1,697	
現金及び現金同等物	21,847		22,945	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、ならびに官公庁・公団体市場への基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポート、家具販売・施工、および環境構築サービスを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売、およびオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業・福祉事業者向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、ソフトウェアライセンスの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,785	45,334	40,178	137,298	911	138,210	—	138,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	266	557	1,363	3,521	4,884	(4,884)	—
計	52,325	45,601	40,736	138,662	4,433	143,095	(4,884)	138,210
セグメント利益又は損失 (△)	2,035	△183	1,434	3,286	17	3,304	183	3,488
セグメント資産	21,463	29,199	24,294	74,958	3,460	78,418	13,023	91,441
その他の項目								
減価償却費	578	440	356	1,375	81	1,457	—	1,457
減損損失	11	229	3	245	—	245	—	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,076	608	459	2,143	22	2,166	—	2,166

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額13,023百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,607	47,177	44,871	143,655	881	144,537	—	144,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	792	329	141	1,264	3,485	4,749	(4,749)	—
計	52,399	47,506	45,013	144,920	4,367	149,287	(4,749)	144,537
セグメント利益	1,463	29	1,408	2,900	39	2,940	101	3,041
セグメント資産	22,894	28,233	26,158	77,286	3,182	80,469	14,790	95,260
その他の項目								
減価償却費	787	584	295	1,667	61	1,729	—	1,729
減損損失	8	6	4	19	—	19	—	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	707	749	368	1,824	17	1,841	—	1,841

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,790百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用計上区分の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、当連結会計年度より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社㈱ウチダテクノが当連結会計年度において新原価管理システムを導入したことを契機に役務内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が当連結会計年度の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「オフィス関連事業」で15百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
1株当たり純資産額	3,106円18銭	3,413円77銭
1株当たり当期純利益金額	223円26銭	195円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,245	1,965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,245	1,965
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,060	10,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。